

## 変動するユーラシアと対カザフスタン投資の可能性 —カザフスタン投資プレゼンテーション報告—

### はじめに

2018年12月11日(火)、東京のホテルニューオータニにおいて、(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)、日本カザフスタン経済委員会、国営企業「カザフィンベスト」、在日カザフスタン共和国大使館が主催するカザフスタン投資プレゼンテーション「変動するユーラシアと対カザフスタン投資の可能性」が開催されました。

今回のプレゼンテーションには、日本企業のカザフスタンへの投資誘致を目的に、カビケノフ・カザフスタン共和国投資・発展省次官、ならびに投資促進機関・国営企業「カザフィンベスト」のカネシェフ副総裁を団長とする代表団が来日、日本側からは約60名が参加しました。

カザフスタンでは現在、外国投資誘致のための取り組みが積極的に行われており、最新の世銀グループによるランキング「Doing Business 2019」では前年比で8位順位を上げ、28位に躍進しました。プレゼンテーションでは、カザフスタン側より順位向上に貢献した投資家支援のための法制度改革の現状に関する報告とともに、分野別の具体的投資プロジェクトの提案が行われました。またプレゼンテーション終了後には、約10件のカザフスタン代表団との個別面談が行われました。

以下、カザフスタン投資プレゼンテーションの概要についてご報告いたします。

(注)投資・発展省は2018年12月26日付大統領令第806号により投資・インフラ発展省に改組され、外国投資政策の策定と政策実施機能はそれぞれ国家経済省、および外務省に移管されましたが、本稿での報告者の肩書は本イベント実施時のままとさせていただきます。



**カザフスタン投資プレゼンテーション**  
**「変動するユーラシアと対カザフスタン投資の可能性」**  
**プログラム**

時間	プログラム
13:30-14:05	レジストレーション
14:05-14:35	<b>【オープニング】</b>
14:05-14:10	◆日本側開会挨拶 山添 茂 (一社)ロシアNIS貿易会副会長／日本カザフスタン経済委員会会長／丸紅(株)副会長
14:10-14:15	◆カザフスタン側来賓挨拶 Ye. バウダルベク=コジャタエフ 駐日本カザフスタン共和国特命全権大使
14:15-14:35	◆カザフスタン側開会挨拶 A. カビケノフ カザフスタン共和国投資・発展省次官／日本カザフスタン経済官民合同協議会議長
14:35-15:50	<b>【プレゼンテーション】</b> セッション1:カザフスタンと日本の投資協力発展におけるプライオリティ
14:35-14:50	◆基調報告「カザフスタンの投資の可能性について」 B. カネシェフ カザフスタン共和国国営企業「カザフインベスト」副総裁 報告ポイント: 1) 国家投資支援と優遇措置/2) 経済特区及びインダストリアル・ゾーン 3) PPP
14:50-16:00	<b>セッション2: 優先的投資分野への投資の好機</b> ※投資プロジェクトマネージャーによる分野別プレゼンテーション
14:50-15:02	◆運輸・ロジスティクス A. サケノフ「KTZ Express 香港」ジェネラル・マネージャー
15:02-15:15	◆経済特区「ホルゴス～東の門」 Zh. ヌルタジン「経済特区ホルゴス管理会社」 主任プロジェクトマネージャー
15:15-15:22	◆経済特区「アスタナ・テクノポリス」 M. バイダウレトヴァ同経済特区副会長
15:22-15:32	◆化学・石油化学 A. モルダグロフ「United Chemical Company」プロジェクトマネージャー
15:32-15:40	◆エネルギー S. シュナエヴァ「カザフインベスト」マネージングディレクター
15:40-15:48	◆グリーンエネルギー、技術移転等 T. アルタエフ「InKazConsulting」社長
15:48-15:57	◆医薬品・ヘルスケア A. ヌラリナ「カザフインベスト」プロジェクトマネージャー
15:57-16:03	◆マイニング Ye. アリブジャノフ「Investment Management Company Altyn」社長
16:03	閉会
16:03-17:00	名刺交換／【B2B】

## オープニング：開会・来賓挨拶

山添（一社）ロシアNIS貿易会副会長／日本  
カザフスタン経済委員会会長／丸紅(株)副会長

**（要約）** 日本とカザフスタンの間には、他の旧ソ連諸国との間に存在する「二国間経済委員会」から一歩進んだ、「経済官民合同協議会」という枠組みが2009年より成立している。ほぼ1年半に1回のペースで会議を行い、直近はこの6月にアスタナで第7回会合を開催したが、双方より300名以上が参加し、大変に盛会であった。この時、カザフスタン側の官の代表として議長を務められたのが本日おいでのカビケノフ次官で、私は日本側の民間の代表として副議長を務めた。この様な短い期間で再び日本でお会いすることができたことを大変喜ばしく、光栄に思う。

協議会の例が示す通り、この数年、日本とカザフスタンの間ではハイレベルかつ活発な交流が続いている。安倍首相のカザフスタン訪問はすでに3年前のこととなったが、翌2016年の11月にはナザルバエフ大統領が来日、2017年7月にはアスタナで開催されたEXPOに世耕経済産業大臣が訪問する等、非常に高いレベルでの政府要人の往来が続いた。

2017年に貿易額が前年比でほぼ倍増し、総額約15億ドルと過去最高を記録する等、日本とカザフスタンの経済関係は現在、順調な発展基調にある。しかし残念ながら、日本の経済界における市場あるいは進出先としてのカザフスタンの認知度は、まだ十分ではない。参入企業は特定の大企業に、事業分野も資源関連や貿易に限られる傾向があり、今後、経済関係のさらなる発展をはかるには、ビジネスの裾野拡大と新規参入者の掘り起こしが不可欠の課題となる。

我々ROTOBOおよび日本カザフスタン経済委員会は、ビジネスフォーラムや会議の開催、



山添（一社）ロシアNIS貿易会副会長／  
日本カザフスタン経済委員会会長／丸紅(株)副会長

ビジネスマッチング等の交流事業を、課題解決のための重要なツールと考えており、投資・発展省、カザフインベスト、また在日本カザフスタン大使館等、カザフスタン側の協力をいただきつつ、その実施に持続的かつ積極的に取り組んでいきたいと考えている。

本日のプレゼンテーションが、日本とカザフスタン双方の参加者の皆様にとって、ビジネスパートナーの発見と新たなビジネス案件形成につながる有意義なものとなることを祈念する。

ハウダルベク=コジャタエフ駐日本カザフスタン  
共和国特命全権大使（要約）

複雑な対外経済情勢にもかかわらず、カザフスタンは安定した経済成長を示している。2018年のGDP成長率は約4%になると期待されており、カザフスタン政府は外国投資家に向けた国家経済の魅力を高めるために、絶え間ない努力を続けている。

カザフスタンで活躍の機会を得るため、皆様には新たな経済の機会を開いた2018年の出来事に注目していただきたい。現在、中央アジア地域は新しい協働の段階に入っている。2018年3月15日にはアスタナにおいて、初の中央アジア各国首脳陣のサミットが行われ、

以前はなかった中央アジア諸国の相互の信頼と協力のレベルの高さが確認された。また、同サミットを毎年開催することが決定し、2019年はウズベキスタンのタシケントで開催されることになった。さらに、2018年1～9月間のカザフスタンおよびウズベキスタンの貿易高は、前年比で40%増加し、20億ドル以上となった。我々は、2020年までに両国の貿易高が50億ドルまで増えることを期待している。

加えて2018年8月12日には、カザフスタンのアクタウ市において、カザフスタン、ロシア、トルクメニスタン、イランの首脳陣が、歴史的な文書となる『カスピ海の法的地位に関する協定』に署名した。カスピ海の法的地位が定められることは、カスピ海鉱床の研究および開発に道を開き、新たな交通・物流ルートの形成にも貢献する。

さらに、2016年にカザフスタンと日本は、「アジアの繁栄の世紀における拡大された戦略的パートナーシップ」を構築した。この枠内で、二国間の政治的対話と貿易・経済関係が積極的に発展し続けていることを強調したい。このほか、2015年には投資協定が発効し、2017年1月1日から、日本人に対する30日間のビザ免除制度が導入され、両国の貿易関係を促進している。



パウダルベク＝コジャタエフ大使

**カビケノフ投資・発展省次官／日本カザフスタン経済官民合同協議会議長（抄訳）** 日本は我々にとって非常に重要な戦略的パートナー、東アジアにおけるパートナーであり、友好的かつ相互の信頼に基づいた関係が進められている。二国間貿易も徐々に伸びてきており、両国関係が進んでいることを象徴している。特にこの2年間では、計7回に及ぶビジネスフォーラムを含むさまざまな会合が行われたが、これはカザフスタンと日本の企業が互いに関心を持っていることの表れである。

カザフスタンは独立以降、順調に貿易高を伸ばしている。日本からは60億ドルの投資をいただいております、カザフスタンの発展を支えた。独立してまだ若い国ではあるが、急速に発展しており、例えば『Doing Business 2019』ではついに、190カ国中28位にランク入りを果たした。また、カザフスタンはOECDの投資委員会にも加盟している。

投資・発展省やカザフインベスト等が諸外国のパートナーとの窓口となり、積極的に交渉を進めている。大統領の指揮のもと、丸紅や三菱商事等、大手企業の皆様にも、二国間ビジネス向上のため、さまざまな政府のプロジェクトに参加していただいている。

また、ビジネス環境も整備されている。輸送・ロジスティクス分野においては独自の条件を整え、ビジネス環境を改善した。そのほか、博多港と中国の連雲港を結ぶプロジェクトを検討している。ぜひとも日本企業の皆様には、積極的にこれらのプロジェクトにご参加いただきたい。

中央アジアは非常に大きなポテンシャルを持つ地域である。米国、欧州諸国、中国、ロシア等、世界中の国々がグローバル市場としてユーラシア大陸に注目をし始めている。現在、中国との協力関係を推進しており、その中国は欧州市場、またその過程にあるアジア市場

に注目している。先日ナザルバエフ大統領がフィンランドを訪問したが、フィンランドからカザフスタンを経由した中国への輸送は4倍に増加した。中国との間では9つの協定が結ばれ、貿易が伸びている。カザフスタンと中国との国境にはホルゴス・ドライポートもあり、輸送網はますます広がっている。

さらに、カザフスタン西部には2つの港が建設され、イランやトルコ等の市場への直接的なアクセスが可能となった。カザフスタン南部では現在、輸送・ロジスティクスセンターを複数建設中である。ウズベキスタン経済が改革中であることから、外国の投資家とともにウズベキスタンを経由してアフガニスタンにも輸出することも検討している。また、カザフスタンとロシアの間には関税国境がないことから、多くの投資家が北極海の輸送・ロジスティクスセンターの開設に関心を持っている。

現在、カザフスタンには5本の鉄道と7本の自動車道路があるが、「一帯一路」で中国との関係がますます密接になりつつあり、外国投資家にとって輸送・ロジスティクス分野の大ブームが目前に来ている。日本企業がIT・デジタル分野で大変進んでいることを我々はよく理解している。輸送分野においてはデジタル化が非常に重要であることから、港湾管理のデジタル技術導入等で、我々の日本への関心が一層高まっていることをお伝えしたい。

さらに、再生可能エネルギー分野についても関心が高まっており、再生可能エネルギー関連の技術購入に関する新たな法律の整備が進められている。これに関連し、国立センターが創設されたほか、再生可能エネルギー分野のプロジェクトへの参加を希望する50社の企業リストが作成された。大統領は、2050年には50%の電力が再生可能エネルギーによって賄われるべきだと考えており、日本企業の皆様の、同分野での進出経験や技術が必要とされ



カビケノフ投資・発展省次官

ている。

加えて、2017年には新しい地下資源の開発・利用に関する法律が採択された。同法律は「先着順」の原則を明示するもので、2018年は多くの企業が進出を果たした。新しい鉱区情報が開示され、100以上の新たな鉱床の開発案件が入札に出された。プロジェクトの内容は原料の採掘だけでなく、コンビナートにおける精製・加工等も含まれる。

さらに今後は、冶金分野の建設ブームが拡大していくと予測される。これに伴い、マイニング分野でも大きな需要が見込まれている。金や鉛、スズ等の鉱脈は数多く、レアアースの埋蔵量も豊富である。需要の高い電力関係のものでは、リチウムへの関心が高まっている。十分に原料不足を補うことができる鉱床が、我が国には多くある。

そのほか、カザフスタンでは官民パートナーシップ (PPP) のメカニズムが確かに機能している。このメカニズムは、スタート段階ではなかなかうまく進まなかったが、現在は活発に機能し、PPPプロジェクトの数は年々伸びてきている。社会分野には138件のプロジェクトがあり、運輸分野では今後、韓国やトルコ等が参加予定のプロジェクトがある。そのほか、今後の方向性としては、鉄道や住宅インフラの整備が挙げられる。日本の企業の皆様には、ゼ

ひインフラ分野にも進出していただきたい。

この話をさせていただいている背景として、現在カザフスタンには900件の投資プロジェクトをまとめたリストがあり、国レベル・地域レベルで管理が行われている。この投資プロジェクトリストにはさまざまな国が参加しているが、ぜひ日本企業の皆様にも積極的に参加していただきたい。投資規模は約500億ドルで、2018年だけでも30件の投資プロジェクトが始動している。今後3年間で、石油分野においては約500億ドルの投資規模が見込まれる。

現在カザフスタンには12の経済特区があるが、新たな工業団地も次々に建設されている。我々の課題は、確実に投資を誘致できる環境を整備していくことであり、議会でも新しい法律が検討されている。我々は最大限の柔軟性を持ってこれらの経済特区の条件を整え、今後も積極的に投資を誘致しながら、投資家の権利を守る方向性で進んでいく。ぜひ日本企業の皆様にも入居していただきたい。

また、カザフスタンでは民営化がさらに進んでおり、カズテレコムやカザフスタン鉄道等の大手国営企業が民営化を行っている。

このほかには、アスタナ国際金融センターが設立された。同センターはカザフスタンの国際金融市場におけるプレゼンス拡大を目的とする組織である。英国法で運営され、国際裁判所の機能を持ち、あらゆる課題・問題が国際レベルで解決され、投資家にとって必要なすべての条件が整備されている。300近い関連法の英訳が公式サイトに掲載されており、投資家に必要なあらゆる情報をご覧いただける。カザフスタンの経済や法律、ビジネスの仕方、さらには生活に関する情報についても、ここで知ることができる。質問があれば英語でお答えすることも可能である。

加えて、個人的に強調しておきたいのは、『デジタルカザフスタン』という国家プログ

ラムである。巨大な国家プログラムで、経済のすべての分野をデジタル化することを目的としている。私はこのうち、①工業のデジタル化、②輸送のデジタル化、③水道・電気・暖房等、ユーティリティのデジタル化、3つの分野を直接管轄している。「インダストリー4.0」への移行に伴い、同プログラムでは約100社の企業が対象とされており、最終的には工業分野のすべての企業のデジタル化が見込まれている。デジタル化のためのさまざまな機器が必要になるため、関連技術を持つ企業は積極的にカザフスタンに進出することができる。また、進出する企業について、輸出入だけではなく現地製造を行う企業に対しては、あらゆる優遇条件が適用される。

輸送分野では、鉄道の幹線ルートでのデジタル化が進められている。そのほか、各都市の市バス路線にはデジタル化のための機器が設置された。さらに、住宅関係のデジタル化については、スマートシティ実現へむけた整備が進んでいる。スマートシティではガスや水道等、光熱費のシステムがすべてデジタル化されるが、2019年からはカザフスタン全域に規模を広げて全都市・地域でスマートシティプランが展開される。近代的かつ最新のスタンダードを導入するため、ぜひ日本の企業に参加していただきたい。

本日、日本に来られたことを嬉しく思う。日本に来るたびに、心があたたかさと満ちていくのを感じている。駐日大使はもちろん、我々もまた日本の皆様と常に連絡を取ることができる体制で仕事をしている。中央アジア諸国との関係におけるリーダー的な地位を失わないためにも、日本にはより積極的に活動してほしい。両国には大きな協力の可能性がある。我々の兄弟である日本人の皆様にも、ぜひとも本格的にカザフスタンに進出していただきたい。

## セッション1:カザフスタンと日本の投資協力発展におけるプライオリティ(発言要旨)

**カネシェフ国営企業「カザフィンベスト」副総裁・基調報告「カザフスタンの投資の可能性について」** カザフィンベストは大統領の意を受けて設立された国営企業で、国家機関および地方政府とともに仕事をしている。現在の活動は、188件の投資プロジェクトをひとつに集約したものを基盤に行っており、これらのプロジェクトを分野別・金額別に分類してパートナーを探している。これまでの成果として、金融市場の状況は厳しいものの、総投資額は15~20%増加、全国平均では15%増加した。一部の地域では、外国直接投資が20%伸びている地域もある。

豊富な資源を持つことから、中央アジア全体への直接投資の70%がカザフスタンに向けられている。特に銅、レアアース、蛍石等の採取が行われており、これらは大変興味深い分野である。カザフスタンのGDPは約1,606億ドルで、これは中央アジア他国のGDPの合計額よりも多い。本日は世界銀行との共同研究の結果として、カザフスタンに投資すべき10の理由をお伝えしたい。

①戦略的なロケーション：カザフスタンはヨーロッパとアジアが交差する、戦略的な場所に位置し、5億人以上の市場へのアクセスが可能である。ユーラシア経済連合だけでも、消費者数は1億8,000万人を超える。また計1万kmの「一帯一路」は、そのうち3,000km以上がカザフスタン国内を通る。これもまた投資プロジェクトに大きな可能性を開くものだ。

②政治的・社会的・経済的な安定性：カザフスタンは多くの有名格付け会社によって安定的と評価されている。

③法律で保障された投資家の権利保護：ア



カネシェフ「カザフィンベスト」副総裁

スタナ国際金融センターが稼働を始めた。同センターは英国法を用いた国際仲裁裁判所を備えており、登録企業はすべて国際法で守られている。裁判所はカザフスタンの司法制度からも独立しており、民事および商業的係争を最高レベルの国際スタンダードに沿って解決する。

④良好なビジネス環境：より良いビジネス環境を整備するよう努めている。カザフィンベストは投資家と初期段階からコンタクトを取り、査証取得支援など、カザフスタン訪問のための業務を行っている。その後、投資家が直面する問題の解決には必ず力を貸している。またコストの観点から、新規の投資だけでなく、既存の投資家からの再投資に力を入れている。

⑤有能・熟練した労働力：若者の海外留学制度プログラムがあり、世界の優れた大学で学ぶことができる。同プログラムにより国家機関の専門家が養成されている。

(⑥包括的な戦略ビジョンは割愛) ⑦信頼性の高いインフラ：近年特に大きく伸びており、輸送部門もその1つである。幅広く大規模なインフラ整備がなされている。鉄道や港の整備も進んでいる。カスピ海の存在も我々にとって非常に重要な成長のポイントである。

⑧経済特区：各種の優遇措置があり、投資家

に必要な条件が整っている。

⑨分野別の優先プロジェクト／⑩国の継続的支援：カザフインベストが国の依頼を受け尽力しており、毎週、活動を新たに見直しながら推進をしている。

このように、カザフスタンにはビジネスを始めるための条件が整っている。ぜひカザフスタンに進出し、活動を活発化していただきたい。

## セッション2：優先的投資分野への投資の好機（発言要旨）

**サケノフ「KTZ Express 香港」ジェネラル・マネージャー（運輸・ロジスティクス）** カザフスタン鉄道グループは①インフラ会社、②旅客会社、③貨物キャリア会社、④物流会社の4つの組織からなり、私は物流会社に所属している。カザフスタン政府は経済政策『ヌルジョル（明るい道）』により、この10年間で約3兆4,000億円の投資をしてきた。同政策の中で、2,450kmの新鉄道建設や、本日お話しするホルゴス・ドライポートの設備、カスピ海のアクタウ港拡張やクリク港新設、中国の連雲港ターミナルへの投資が行われた。

最新のデータとしては、2018年の10か月間に、中国～ヨーロッパ間で約25万、ロシア～中央アジア～中国の間で約17万のコンテナが運ばれた。中国からヨーロッパまでのリードタイムは約2週間である。

本日の話のメインテーマである日本との協力について、中国との国境、ホルゴスにあるカザフスタン鉄道のクロスボーダー設備についてご紹介したい。我々が連雲港に投資し東シナ海に進出したのは、同港と博多港を繋いで東アジアの物流中心拠点を作るためである。日本通運と協力して、博多港から欧州までの輸送回廊を形成しサービスを開始する予定で

ある。その際ホルゴスの施設を利用することで、顧客のニーズに合わせたアソートが可能になる。

我々の重要な戦略的拠点である連雲港およびホルゴスのインフラ拡充のため、日本の投資家の皆様に、①ホルゴスのロジスティクスゾーンにおける日本式保税倉庫の建設・運営、②インダストリアル・ゾーンへの入居、③コンテナ用貨車およびコンテナのリースビジネス、④連雲港～博多港の直行コンテナフィーダー航路の運用での協力を提案したい。特にリースビジネスの協力については、近年の中国貨物の莫大な増加により圧倒的にコンテナが不足していることから、最も期待しているところである。

ホルゴスで可能なオペレーションは、①ブロックトレインを利用した中国～欧州・コーカサス・中央アジア向けの一気通貫スキーム、②中国鉄道からのカザフスタン鉄道・トラックへの積み替え輸送スキーム、③ドライポートでのコンテナ荷降ろし後、物流ゾーンにて目的地別アソートを行うスキーム、④マルチモーダル輸送スキーム（中国国内からはトラック輸送、ホルゴスでのアソート後は鉄道輸送）、⑤コンテナを使用しない一般貨車使用スキーム、⑥インダストリアル・ゾーンにおけ



サケノフ「KTZ Express 香港」ジェネラル・マネージャー

るノックダウン生産スキーム、6種類のスキームである。

このように、カザフスタンのホルゴス・ドライポートと中国の連雲港、日本の博多港が手を結ぶことによって、ユーラシア経済ベルトを豊かにすることができる。

**ヌルタジン「経済特区ホルゴス管理会社」主任プロジェクトマネージャー（経済特区「ホルゴス～東の門」）** 中央アジアの新たな工業ロジスティクス・ハブとして、未来都市「ヌルケント」の建設が進められている。同都市は、経済特区「ホルゴス～東の門」の労働者とその家族を定住させるためのもので、現在の総面積は約23haである。現在の住人数は4万人弱だが、2035年には10万5,000人まで増加すると見込まれている。

ヌルケントには国営の国境国際協力センター「ホルゴス」や貨物・旅客併用の国際空港の建設地（第3回F/Sが完了、2019年より建設開始予定）、鉄道、中国西部から欧州を結ぶ自動車道路等がある。

経済特区「ホルゴス～東の門」の最大の特徴は、中国とカザフスタンの国境という戦略的な立地にある。コンテナ列車の輸送期間は、中国の連雲港からホルゴス・ドライポートまで5日間、ホルゴスからドイツのデュースブルグまで約9～10日となる。

経済特区は①ドライポート、②ロジスティクスゾーン、③工業ゾーンの3つの区域からなり、予備地域も含めた総面積は約4,600haである。まず、ドライポートは鉄道に接続しており、ユーラシア経済連合のレール幅と中国のレール幅が異なることから、ここで必ず貨物の積み替えが行われる。コンテナヤードは50万TEUの保管が可能であり、仕向地の異なる列車を編成できる。次にロジスティクスゾーンでは、ドライポートから運び入れた貨物の保

管、積み替えが行われ、再びドライポートから次の列車に積み込まれ、中央アジア諸国やユーラシア経済連合諸国に輸送されていく。そして工業ゾーンでは、中国等から輸入した原料による最終製品の製造が行われている。

このほか、特区内には税関管理区域があり、特区の管理にはDP World社のシステムが使われている。同社は2018年3月、ナザルバエフ大統領のアブダビ訪問時に「経済特区ホルゴス管理会社」の株式の51%を購入することで合意した。

特区には現在、13社の企業が登録を済ませている。入居企業には優遇措置があり、法人税・土地税等はゼロである。また政府と特別投資契約を結んだ入居企業については、最終製品製造に用いる原料の輸入関税・付加価値税が免除され、土地の借用も2035年まで無料となる。なお、特区には金属製品・食品・化学製品・繊維製品の製造や皮革加工等、10の優先分野がある。

ドライポートは初の貨物受け入れを2015年7月29日に行い、2018年10月末までに計24万8,000TEUの貨物を取り扱った。また2015年～2018年の10月末までの間に、3,208編成のコンテナ列車が中国からカザフスタンに入った。

2017年のコンテナ取扱量は前年比で約50%



ヌルタジン「経済特区ホルゴス管理会社」主任プロジェクトマネージャー

増加、2018年1～11月間のコンテナ積替数は前年同期比で約40%増えている。ドライポートには一日約5～6本の列車が発着し（平均200コンテナ）、貨物列車の処理業務は平均55分である。

カザフスタン鉄道とDP World社は2017年にアスタナにおいて、貿易・ロジスティクスの一電子窓口の導入・管理に関する枠組み合意を結んだ。これにより、物流プロセスの自動化や全国の物流センターの統合、港・ドライポートの輸送・物流ネットワークの統合がなされる。

経済特区ホルゴスの目標は、進んだインフラが整備された、中央アジアにおける主要な工業ロジスティクス・ハブになることである。我々はシルクロードを復活させ、新たな歴史の可能性を開いていく。日本企業の皆様に、ぜひ協力を呼びかけたい。工場を建設し、恒常的な投資家になっていただきたい。国際空港の建設にも参加をしていただきたい。

**バイダウレトヴァ経済特区「アスタナ・テクノポリス」副会長（経済特区「アスタナ・テクノポリス」）** 経済特区「アスタナ・テクノポリス」の管理会社は2018年に設立された。アスタナ市に設置された経済特区「アスタナ・ニューシティ」および経済特区「アスタナ・テクノポリス」の管理をしている。

「アスタナ・ニューシティ」はアスタナ遷都後、都市開発のために2001年に設立された。元々はアスタナ市行政府が管理していたが、現在、我々の管理会社に管理が移されているところである。すべての移行手続きが2019年初めまでには完了することを期待している。特区としての有効期限は2027年で、総面積は7,000haとなる。

「アスタナ・ニューシティ」は当初、国家機関庁舎やオフィス、住居の建設等、建設・製造



バイダウレトヴァ・経済特区  
「アスタナ・テクノポリス」副会長

業の開発に注力し、市郊外に598haの「インダストリアル・パークNo.1」が作られた。GEやTalگو社、Alstom社等、外国投資家と共同でプロジェクトを実施している。しかし一方で、法的な制限があり、2027年以降の期限の延長が不可能であった。そこで、新たな経済特区「アスタナ・テクノポリス」が作られた。

経済特区「アスタナ・テクノポリス」は、アスタナ市の革新的発展および新技術開発を目的として2017年に設立された。特区としての有効期限は2042年で、総面積は632haである。事業の優先分野は幅広く、ソフト開発やプログラミング研究・開発、コンピューター周辺機器の生産、電子機器の生産、建築、医療・製薬、食品製造、金属・非金属の製造等、さまざまな分野での活動が可能だ。

経済特区はナザルバエフ大学、「ヌルジョル・ブルヴァール」(多目的利用が可能)、「インダストリアル・パークNo.2」の3地域・施設からなる。ナザルバエフ大学には、R&Dセンターやスタートアップ企業、学術研究機関、サービス関連企業、ハイテク企業等を入居対象とするテクノパークがあり、事業の優先分野はエネルギー、エネルギー効率、情報・コミュニケーション技術、ICT、医療等である。「インダストリアル・パークNo.2」についてはまだ設計

段階にあるが、F/Sはすでに完了している。2020年に建設を開始し、第一段階は2022年に完工予定である。

「インダストリアル・パークNo.2」の入居企業は経済特区入居企業と同じ特権を得ることができる。経済特区の有効期限である2042年以降は通常の条件になるが、以降も活動は継続可能である。また、経済特区「アスタナ・ニューシティ」および経済特区「アスタナ・テクノポリス」の入居企業は、法人税免除、製品の特区内への輸入時の付加価値税免除、土地税免除、資産税免除、関税免除、土地の提供等の優遇措置を受けることができる。

我々はいつもオープンであり、日本企業の皆様と今後、協力関係を推進していきたい。

**モルダグロフ「United Chemical Company」プロジェクトマネージャー（化学・石油化学）** 我々United Chemical Company (UCC)は、カザフスタンの化学分野・石油化学分野を発展させるため、2009年に大統領令によって設立された。現在、「ケミカルパーク・タラズ」（ジャンギル州）と「国営石油化学工業団地」（アティラウ州）2つの経済特区で生産を行っている。

プロジェクトの実行にあたっては米コンサルタント企業、Nexant社と協力をしており、石油化学分野ではポリマー、プラスチック、ゴム、コンポジット製品、農芸化学分野では農薬や肥料を優先して生産している。

アティラウ州の「国営石油化学工業団地」はカザフスタン西部に位置し、テンギスやカシヤガン、カラチャガナグ等の石油・ガス鉱区や関連製油所、ガス精製所等に近い。鉄道アクセスがあり、幹線道路からは5km、アティラウ市まで42kmである。インフラとして現在、浄水設備（1日当たり1万5,000m<sup>3</sup>）の建設を開始しているほか、ガスタービン発電所の電力（310MW）や窒素（1日当たり7,000m<sup>3</sup>）を供



モルダグロフ「United Chemical Company」  
プロジェクトマネージャー

給することが可能である。プロジェクトとしてはオーストリアのBorealis社と共同のポリエチレン生産プロジェクトが最大である。

すでに稼働しているプロジェクトとしては、ポリエチレンやポリプロピレンのフレキシブルコンテナバッグ等、ポリマー製品の製造があり、製品は中央アジア諸国・ロシアに供給されている。

将来性の大きなプロジェクトとして見ているのはメタノール生産で、現在投資家を探している。生産予定製品の種類も多く、必要な原料、天然ガスもある。ターゲットとする輸出市場は中国、ヨーロッパ、トルコを見込んでいる。

次に、「ケミカルパーク・タラズ」はカザフスタン南部のジャンギル州に位置し、505haの敷地を持つ。シンガポールのコンサルティング企業と協力をしている。同ケミカルパークの特徴は、原材料へのアクセスの良さにある。ジャンギル州には豊富な鉱物資源があり、螢石を含め、さまざまな原料が採掘できる。また、中国とも近く、西ヨーロッパや他の中央アジア諸国へのアクセスも良い。

同ケミカルパークのプロジェクトのうち、大規模なグリホサート生産プロジェクトを紹介したい。生産量は年間1万tを予定している。グリホサート、三塩化リンは現在、カザフ

スタンやCIS諸国では生産されておらず、グリホサートの国内市場規模は約6万5,000tであるが、そのうち6～7割が輸入によるものだ。そのため今後、国内生産を実現するための戦略的なパートナーを探している。

投資家に対する政府の支援やファイナンシャル制度もあり、中小企業活動支援基金(DAMU)や「国家技術開発庁」(NATD)等、さまざまな機関がケミカルパークのプロジェクトに参加している。日本企業の皆様との協力を期待している。

**シュナエヴァ 「カザフインベスト」マネージングディレクター(エネルギー)** 本日はカザフスタンの電力エネルギー部門の概況や、外国の投資家に提供できるチャンスについてお話しする。カザフスタンのエネルギー市場は伝統的に北部、南部、西部の3つの区域に分かれている。市場モデルについて、まず発電会社は競争環境にあるが、官庁の規制を受けている。送電会社には国営と地方管轄のものがあり、自然独占で本質的には国家経済省に管理されていると言える。発電会社から卸売・小売への電力販売は、送電会社が行う。電気料金の構成は50%が発電所コスト、47%が送電コスト、3%が売電会社のコストである。

カザフスタンにおける再生可能エネルギー生産の可能性は非常に大きく、風力発電は年間9,200億kWh、水力発電は年間620億kWh、太陽光発電は年間2,500～3,000時間の日射量のポテンシャルを持つ。現在は、計531MW(風力121MW、太陽光209MW、水力が200MW、バイオガス0.35MW)が再生可能エネルギーによって発電されている。今後、総発電に占める再生可能エネルギーの割合を2020年に3%、2025年に6%、2030年に10%とすることが国の目標として掲げられている。

再生可能エネルギー分野の技術の急速な発

展と、発電所の建設を希望する投資家の増加に伴い、最も効果的なプロジェクト、最も優れた技術的ソリューション、最低限の設備投資を公正かつ競争的に選択できる仕組みの導入が必要になった。現在、これらの要件を満たす



シュナエヴァ「カザフインベスト」  
マネージングディレクター

世界的なトレンドが入札制度であることから、カザフスタンでも再生可能エネルギープロジェクトの選別にあたって入札制度が導入された。また、現行の固定料金制度(2018年まで有効)に代わるこの新制度の導入により、再生可能エネルギーで発電された電力に客観的な市場価格をつけることが可能となった。

入札は、KOREM社の電子入札プラットフォームを通じて行われ、監督委員会によって管理されるため、投資家にとって選別プロセスの透明性が保証されている。入札者は決済金融センター(再生可能エネルギー電力の統一買い付け組織)と15年間、入札価格での電力買い付けを保証する契約を締結する権利を獲得する。再生可能エネルギーは優先配分が保証されており、電力会社に支払う送電料金が免除される。入札価格の限度は風力が1kWh当たり22.6テンゲ、太陽光が34.61テンゲ、水力が16.71テンゲである。

入札制度は国内外から関心を集め、9カ国(カザフスタン、中国、ロシア、トルコ、フラ

ンス、ブルガリア、イタリア、UAE、オランダ)から113社が参加し、6カ国30社の企業が契約調印のチャンスを手にした。2018年は36件の再生可能エネルギープロジェクトが選ばれた。全プロジェクトの総発電能力は約857MW(風力500MW、太陽光270MW、水力82MW、バイオ5MW)である。

投資提案を効果的に進めるため、カザフインベストは大手コンサルティング会社と協力している。あらゆる分野のニッチなプロジェクトを分析した結果として、エネルギー分野のプロジェクトを2件提案したい。1件目はカザフスタン西部のウラリスクにおけるガスタービン発電所(GTES-200 Uralsk)の拡張プロジェクトで、総発電量300MW、総額は3億4,000万ドルである。プロジェクト実施にかかるインフラはすべて整備されている。2件目は、アルマトィ州の水力発電所建設プロジェクトで、総発電量は42MW、総額は5,000万ドルである。同プロジェクトについては、決済金融センターとの向こう15年間の買い付け保証契約をすでに締結している。日本企業の皆様の参加をお待ちしている。

**アルタエフ「InKazConsulting」社長(グリーンエネルギー、技術移転等)** 弊社はコンサルティング会社であり、日本企業との協力についていくつかの分野を提案したい。グリーンエネルギーに関しては、エネルギー分野のプレゼンテーションですでに話があったので、私の方からは簡単に付け加えたいと思う。

協力を提案する分野は、まず風力発電である。日本では水素を風力発電に活用する方向性・技術があると聞いている。この分野に関してぜひ協力を進めていきたい。

また、弊社が日本企業のカザフスタン進出時にサポートできる主な分野として、機械製造や医療、農業分野を提案したい。農作物・食



アルタエフ「InKazConsulting」社長

品加工分野でも日本には非常に発展した技術があると聞いている。加えて、建築分野では、古い建物の再建やスマートハウスの建設で協力していきたい。また、工作機械製造でも、日本の技術を導入したい。特に、石油分野では50億ドル規模の工作機械の発注が予想されているので、協力の可能性がある。このほか、電子商取引や教育、環境保護、ロボット技術、VR等さまざまな分野での協力が可能である。

最も重要なのは、これらの計画の中から具体的なB2Bでの協力関係に移っていくことである。例えば、EXPO跡地で共同のスタートアップを立ち上げることも可能である。オフィス・場所・用地等、進出のための良い基盤を用意できる。必要に応じ、各種の登録手続きや人材サービス等、あらゆるお手伝いをさせていただくことが可能である。

**ヌラリナ「カザフインベスト」プロジェクトマネージャー(医薬品・ヘルスケア)** 現在カザフスタンでは、国家が保証する枠内での、国民に対する医療サービスは無料で提供されている。各居住地区に指定の外来医療機関があり、その数は全国で合計2,718カ所、そのほか入院施設を備えた専門病院が671カ所ある。病院部門全体で見ると、40%が1つの専門診療科を持つ専門病院で、複数の診療科目を持つ病院も同

じく40%あるが、緊急医療は提供されない。

そのため現在、保健省によってヘルスケア部門のネットワーク改革が行われており、医療機関の改善および近代化に関する8年間の投資プログラムが採択された。投資規模は総額1.3兆テングで、そのうち25%が農村部の医療機関整備に充てられる。PPPの割合は7,450億テングである。投資プログラムの具体的な目的は、州の大都市に心臓病、外科、内科、がん治療等、複数の診療科目を持つ専門病院のネットワークを作ることにある。小児病院については既存のシステムが今後も維持される。

また、大学病院の建設も予定されており、カラガンダ市の医科大学付属病院やアルマトィ市の医科大学付属総合病院の建設プロジェクトがある。アルマトィ市の総合病院建設プロジェクトについては、病床数1,265の病院建設が予定されており、最大規模のものとなる。アルマトィ市には心臓科や産婦人科等をもつ大きな病院、医療研究所が多いため、こうした個々の専門病院を統合し、先進的な科学技術を導入した総合病院に作り直していく。

同プロジェクトについては、現在保健省が文書を作成中であるが、2019年にはこれを完成させ、公開する予定である。保健省がキュレーターとなりプロジェクトの進行状況をモニタリングしていく。また、医科大学がメディカルオペレーターとして参加する。日本企業の皆様には、民間パートナーとして実際の病院の運営に参加していただきたい。

そのほか、保健省によって各州都における複数診療科目を持つ総合病院の設立が計画されている。地方行政との連絡を密に行い、病院の設立後には運営も委託する。同プロジェクトについても、地元行政がモニタリングを行っていく。

カザフスタンと日本は医療分野においても長きにわたって、あたたかい協力関係を培っ



ヌリナ「カザフインベスト」プロジェクトマネージャ

てきた。セミパラチンスク州における「ヒロシマ・セミパラチンスク・プロジェクト」をはじめ、日本は20年間、カザフスタンに幅広い支援をしてきた。我々は日本の技術レベルの高さを再認識しているところであるが、現在は設備供給だけではなく、病院運営や治療に関するさまざまな情報・経験を共有できるパートナーを探している。

カザフスタン国民は、高度な医療をもつドイツや韓国、日本、イスラエル等、外国に赴いて治療を受けている。そこで我々としては、カザフスタンで病院を開設し、経験を共有していただきたい。現在アルマトィ市において、日本からMedical Excellence Japanが参加し、病院の設立が計画されている。

日本企業の皆様、また皆様のパートナーが関心をお持ちであれば、我々カザフインベストが直接コンタクトを取り、必要な条件をすべて提供していく。

**アリブジャノフ「Investment Management Company Altyn」社長(マイニング)** 弊社は投資管理のホールディングで、潜在的なパートナーを探している。ホールディングは①Altyn PLC社(ロンドン金属取引所上場、金含有鉱石の探査・採掘・加工)、②マナシ・ペトロレウム社(アティラウ州における5つの鉱床の探

査・採掘)、③ZKREK社(西カザフスタン州の配電会社)、④Kemin社、⑤Aktobe Steel社からなり、本日は主にKemin社とAktobe Steel社についてお話しする。

Kemin社はロンドン金属取引所に上場しており、契約によりモリブデン、タングステン、リチウム精鉱、レアアース、レアメタルの探鉱・生産を行っている。鉱床にはドロジロフスキー鉱床とスミルノフスキー鉱床があり、ドロジロフスキー鉱床はコスタナイ州コスタナイ市から150kmの場所に位置する。最寄りの村からは約4kmで、送電線も整い、自動車道路も近い。同鉱床は2004年からモリブデン・タングステン鉱床として指定され、ロシアのチェリャビンスク州マグニトゴルスク市の冶金工場等に供給をすることになっていたが、金属の価格が下落し、予定された生産は行われていない。

ドロジロフスキー鉱床およびスミルノフスキー鉱床の埋蔵量は、確認埋蔵量が1億4,000万t、推定埋蔵量が3億tである。2016~2018年の地質調査の結果、リチウム、ベリリウム、ビスマス、およびレアアースの存在が判明した。抽出試験ではモリブデン、タングステン、リチウムが鉱石から抽出された。

加工技術としては、湿式製錬により製品を

製造し、リチウム精鉱や三酸化モリブデン、合成灰重石の加工を行う。プロジェクトは2段階に分けて行われる予定で、第一段階が年間処理量50万tのパイロット・プラントの建設、第2段階が年間処理量300万tの選鉱プラントの建設である。投資総額はパイロット工場も含め9,700万ドル、回収期間は6年間を見込んでいる。正味現在価値(NPV)は公定歩合が12%の場合、約3億3,700万ドルになる。

最後にAktobe Steel社について、同社はアクトベ州のコクブラク鉄鉱石鉱床を所有している。鉱石埋蔵量は19億t、含有率は39~40%である。同社では、アクトベ州内の近隣鉱床の鉄鉱石の選鉱・加工を行う、銑鉄生産工場建設プロジェクトが予定されている。年間82万6,000tの製鋼用銑鉄生産が期待される。ご関心があればぜひ参加していただきたい。

## 個別面談

会議終了後には、別室および会場前室において、約10件のカザフスタン代表团と日本企業の個別面談が行われた。

## おわりに

この場をお借りし、カザフスタン投資プレゼンテーションの開催にあたりご協力をいただいた両国関係各位に心より感謝申し上げます。

(構成: 森 彩実)



アリプジャンフ「Investment Management Company Altyn」社長



プレゼンテーション会場